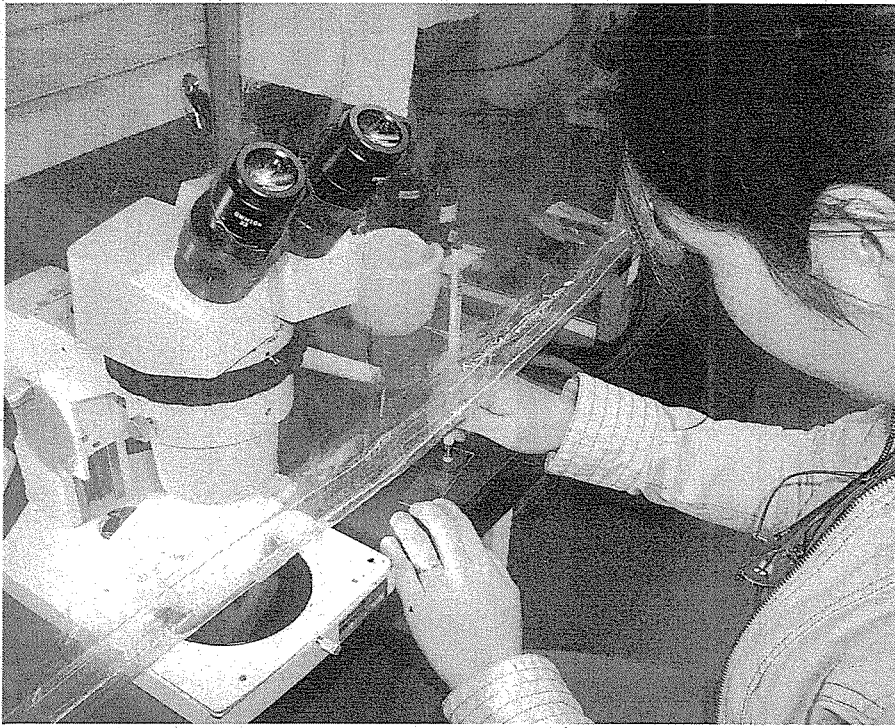


# アスベスト使用の建物



アスベストの含有を調査するアースアプレイザルの研究者。千代田区は新年度から、解体工事で採取したサンプルの分析調査を委託する

## 無届け解体 許さない!

アスベスト(石綿)を使用した建物を解体する場合、業者は国や自治体に事前に届け出て、飛散防止策を取らなければならないといふことを存じなすか。石綿は肺がんなどの原因となる有害物質だからだ。だが「正直に届け出ていないのは全体のごく一部で指摘する関係者は少なくない。現状に危機感を抱いた東京都千代田区は4月から、無届け解体摘発のため新たな取り組みを始める。(若江雅子)

「どう考えても、おかしい。」  
千代田区建築指導課の幹部

は、建設リサイクル法に基づいて業者から提出された書類の束を示しながら、憤りを隠さない様子で話し始めた。建物を解体する事業主は同法で、事前にその概要について自治体に届け出ることが義務づけられている。その中には、石綿使用の有無を書き込む欄もある。

「ところが、石綿使用の申告数が、我々の予測件数とかけ離れているんです」と、幹部は打ち明ける。

2005年度に解体された区内の建物は269件。しかし、この中で、石綿を含有しているとの申告は、わずか6件しかなかった。

### 千代田区が摘発作戦

1960年代から80年代の終わりにかけて建てられた建物の多くは、何らかの形で石綿を使っている。同区に解体届が出された多くは、この時期に建てられた建物。「つまり大半は、石綿が使われているのに、ウソの申告をしている可能性がある」と、ウソの申告を指摘する。

「吸い込んでから数十年後に深刻な健康被害をもたらす石綿を、欧米では核廃棄物並みの慎重さで取り扱っている。業者の善意に任せている日本の姿勢は疑問」と専門家は指摘する。

問題は千代田区内にとまらぬ。国土交通省によると、55年ごろから80年代終わりのうままでに建てられた民間の建物は、全国で25万棟以上このほが、所有者からの聞き取り調査で石綿の使用が認められたのはこのうちの4分の1程度の約9800棟だった。

千代田区を取り組みは、業者の正直な申告に頼るほが、い「性善説」の現行制度に、一石を投じたものだ。

それ以外の建物が、実際には石綿が使われながら「ない」ものとして扱われている可能性は否定できない。

業界団体の調査では、この「危険な年代」に建てられた建物の耐用年数は2010年ごろからピークを迎えると予測されている。「石綿問題への国の無策が『第一のエイズ』と言われないためにも、国は一刻も早く、抜本的対策を取ってほしい」という千代田区幹部の言葉が忘れられない。

無届け解体が横行する背景には、合法的に解体しようとする、通常の3倍はかかるといわれる費用の問題がある。現場を隔離するシートを張り、内外の気圧を変えて粉じんが飛散しないよう措置するほか、作業員の安全対策、

周辺住民対策など様々な手間を要するのだ。「だが、対策をとらないまま解体すれば、作業に携わる人はもちろん、周辺住民の健康も害するかもしれない」。このまま見過ごせないと考えた千代田区は新年度から「石綿を使っていない」と申告してきた建物についてすべて、職員が現場に赴いてサンプルを採取し、分析することを決めた。